

# カーボンニュートラルへの取り組み進捗

2022年10月31日

# 目次

1	はじめに .....	3
2	カーボンニュートラルに向けた取り組み姿勢 .....	4
3	サマリー① カーボンニュートラルに向けたロードマップ .....	5
4	サマリー② カーボンニュートラルに向けた取り組み進捗 .....	6
5	2030年中間目標設定① 三井住友信託銀行 .....	8
6	2030年中間目標設定② 三井住友トラストAM、日興AM .....	11
7	気候変動対応型の資産運用ソリューション提供 .....	12
8	気候変動対応型の不動産ソリューション提供 .....	13

# 1 はじめに

- 当グループは、パーパス(存在意義)を「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」と定義し、「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に掲げています
- 気候変動対応をサステナビリティ課題の中の重要課題と位置付け、2021年10月にカーボンニュートラル宣言を公表し、その実現に向け取り組んできました。本資料では、Net-Zero Banking Alliance(NZBA※<sup>1</sup>)やNet Zero Asset Managers initiative(NZAMI※<sup>2</sup>)の枠組みに即した2030年中間目標設定に関する状況の他、カーボンニュートラルに向けた取り組みの進捗についてご報告します
- 今後とも、脱炭素化に向けてステークホルダーの皆さまと対話・協働し、エンゲージメントを通じた課題解決に努めることで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます

## 『社会的価値創出と経済的価値創出の両立』

～当グループのパーパス(存在意義)を踏まえ、  
社会のサステナブルな発展に貢献するとともに、自らも成長する～

### パーパス(存在意義)

信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

### 社会課題

高齢化社会

超低金利の継続

企業のESG経営への  
取り組み

グローバル経済の変化

デジタル化の進展

コロナショック後の  
社会の在り方の変化

## 社会のサステナブルな発展へ

## 三井住友トラスト・グループ カーボンニュートラル宣言

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
- ② 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指します  
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA※<sup>1</sup>の枠組みに即し、2022年度中に作成します
- ③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにします

※1: UNEP FIが設立した投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量(以下、GHG排出量)を2050年までにネットゼロにする目標を掲げる銀行業界のアライアンス

※2: 運用ポートフォリオのGHG排出量について2050年までにネットゼロにする目標を掲げる資産運用会社のイニシアティブ

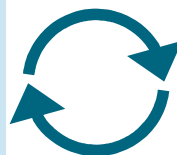
## 2 カーボンニュートラルに向けた取り組み姿勢

- お客さまおよび投資先、ならびに社会のネットゼロ実現に向け、エンゲージメントを重視します
- 着実なトランジションに資する商品やサービスの提供および開発に、当グループを挙げてコミットし、脱炭素社会実現に貢献します

### Engagement

銀行や運用会社が独自に各種ステークホルダーと対話し、課題・ニーズを理解

- 各種ステークホルダーと対話（個別及びマルチステークホルダー型）
- 取引先毎の現状把握（GHG排出量）とカーボンニュートラル実現への計画策定サポート
- 新たな技術・パートナーの獲得
- 地域エコシステム構築への積極関与
- 情報開示の促進およびガバナンス体制議論



### Solution

脱炭素社会への移行に向けた商品・サービスを開発・提供

#### 銀行

- 各種サステナブルファイナンス
- インパクトエクイティ投資
- 脱炭素トランジションコンサルティング
- インパクト評価
- テクノロジー・ベースド・ファイナンス(TBF)

#### 信託

- ESG関連レポート拡充
- CASBEE<sup>※1</sup>認証取得支援
- 受託不動産の非化石証書購入およびGHG排出量計測支援サービス

#### 運用

- 脱炭素関連株式ファンド<sup>※2</sup>
- インパクト投資ファンド<sup>※3</sup>
- サステナブル・バランス運用<sup>※4</sup>

## 当グループの機能を活用した脱炭素社会実現への貢献

※1: 国土交通省支援のもと開発され、日本において普及が進んでいる、建物の環境総合性能評価システム

※2: 脱炭素化に積極的なグローバル企業に投資する株式ファンド

※3: 測定可能な環境／社会への好影響と経済的リターンの両立を目指す株式ファンド

※4: ポートフォリオのCO<sub>2</sub>排出量抑制を追求しながら内外の債券・株式に分散投資を行う企業年金向け運用商品

### 3 サマリー① カーボンニュートラルに向けたロードマップ

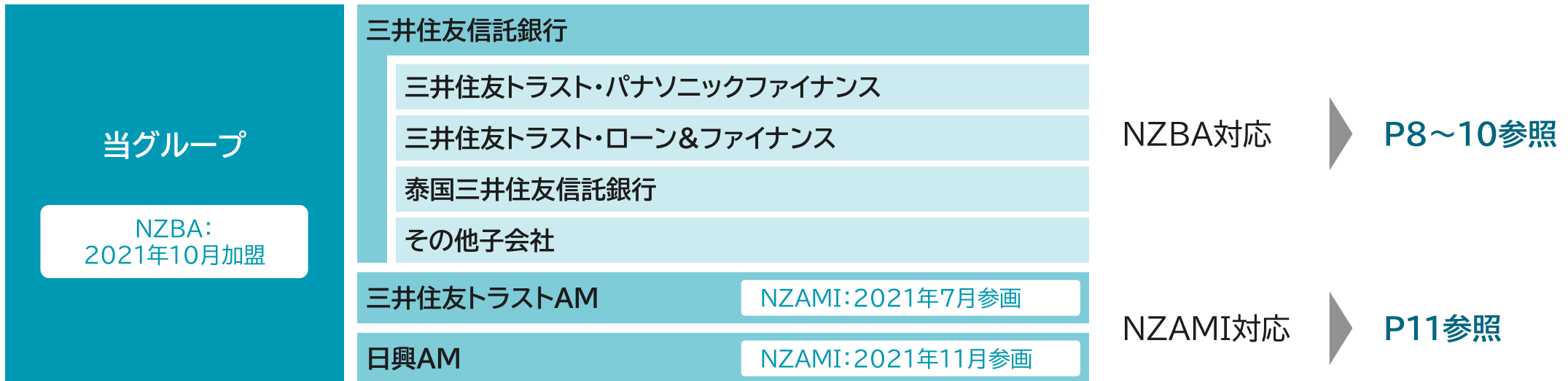
	2020年度	2021年度	2022年度	...	2030年度	2040年度	2050年度
<b>① 投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ(NZBA)</b>							ネットゼロ
電力(g-CO <sub>2</sub> eq/kWh)	249			»	138~173		
石油・ガス			2023年3月までに設定				
その他 高炭素集約型セクター※1			2024年9月までに順次設定				
<b>② 運用ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ(NZAMI)</b>							ネットゼロ
三井住友トラスト・アセットマネジメント (以下、三井住友トラストAM)				»	運用資産の50%※2について、 排出原単位を2019年比半減		
日興アセットマネジメント (以下、日興AM)				»	NZAMI事務局に 中間目標の承認を申請中		
<b>③ サステナブルファイナンスの累計取り組み額※3</b>		0.83兆円		»	累計10兆円		
<b>④ 石炭火力発電向け貸出残高</b>							
プロジェクト貸出		1,427億円		»	2020年3月比半減	ゼロ	
コーポレート貸出(新設・拡張)		201億円		»		ゼロ	
<b>⑤ 自社グループのGHG排出量ネットゼロ</b>			信託銀行国内拠点の 電力再エネ化完了	»	ゼロ		
<b>⑥ リスク管理態勢の強化</b>							
シナリオ分析							
移行リスク	電力セクター	海運セクター	<ul style="list-style-type: none"> <li>セクター単位の簡易分析</li> <li>電力・石油ガスの個社詳細分析</li> </ul>		詳細分析の対象セクターを順次拡大		
物理的リスク	住宅ローン		<ul style="list-style-type: none"> <li>国内不動産ファイナンス</li> </ul>		国内プロジェクトファイナンスの分析着手、ほか順次拡大		
投融資ポートフォリオのGHG排出量		初期試算	<ul style="list-style-type: none"> <li>計測手法を順次策定しアップデート</li> </ul>		継続的見直し・高度化		
ポートフォリオ管理 (セクターポリシー改定)		禁止・留意取引 の明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>石炭火力発電向け貸出の一部禁止</li> <li>トランジション支援の明確化</li> </ul>		継続的見直し・高度化		

※1: 高炭素集約型セクターとは、NZBAガイドラインが優先的に目標設定すべきと定めている「農業」「アルミニウム」「セメント」「石炭」「商業・住宅用不動産」「鉄鋼」「石油・ガス」「発電」「輸送」の9つのセクター  
 ※2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である43兆円を対象とする。対象外とした運用資産は、ソブリン債等の現時点でGHG排出量の算出方法が確立されていない資産で、今後計算が可能となったものから順次対象資産として追加することを検討  
 ※3: サステナブルファイナンスとは、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則等の国際基準を踏まえて、環境・社会課題の解決に貢献する事業やお客さまに対するファイナンス業務の総称  
 三井住友信託銀行が取り組む目標を累計5兆円としていたが、加速する環境・気候変動に関する資金ニーズ拡大を受けて、2022年度よりインパクトエクイティによる2.5兆円を含めた累計10兆円へ変更

## 4 サマリー② カーボンニュートラルに向けた取り組み進捗

- 当グループは2021年10月にNZBAへ、三井住友トラストAMは2021年7月に、日興AMは2021年11月にNZAMIへ加盟しました。ポートフォリオの2050年ネットゼロに向けて、2030年中間目標の設定を進めています

項目	これまでの取り組み進捗と今後の対応方針
① 投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「電力」、「石油・ガス」セクターを、2030年中間目標の設定対象に選定</li> <li>■ 電力セクターの排出原単位を、2021年3月末における249g-CO<sub>2</sub>eq/kWhから2030年138~173g-CO<sub>2</sub>eq/kWhに削減する2030年中間目標を設定 [22/10]</li> <li>■ 石油・ガスセクターは2023年3月までに2030年中間目標を設定予定</li> <li>■ その他の高炭素集約型セクターは2024年9月までに2030年中間目標を順次設定予定</li> </ul>
② 運用ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 三井住友トラストAM<sup>※1</sup>は運用資産の50%を対象に、排出原単位を2019年比半減とする2030年中間目標を設定 [22/5]</li> <li>■ 日興AMはNZAMI事務局に中間目標の承認を申請中</li> </ul>



※1: アドバイザリー・グループのアジア代表メンバーに就任

## 4 サマリー② カーボンニュートラルに向けた取り組み進捗(続き)

- ポートフォリオの2050年ネットゼロに向けて、2030年中間目標の設定以外にも、さまざまな取り組みを実施しています

項目	これまでの取り組み進捗と今後の対応方針
③ サステナブルファイナンスの累計取り組み額	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2030年度までの10年間累計取り組み額目標を5兆円から10兆円(インパクトエクイティ2.5兆円込)に拡大 21/9-22/3で0.51兆円増加し、累計0.83兆円</li> </ul>
④ 石炭火力発電向け貸出残高	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新設・拡張の石炭火力発電向けファイナンスは取り組まない方針</li> <li>■ プロジェクト貸出残高、コーポレート貸出(新設・拡張)ともに、2040年度にゼロとする目標を設定 [22/10]</li> </ul>
⑤ 自社グループのGHG排出量ネットゼロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 信託銀行国内拠点の電力利用について100%再エネ化を完了 今後、コーポレートPPAへの切替、内燃車削減、低排出車への転換を検討</li> <li>■ グループ全体のネットゼロに向け、海外拠点・関連会社のGHG排出量削減策を検討</li> </ul>
⑥ リスク管理態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投融資ポートフォリオのGHG排出量の初期試算を実施 [22/1] 2023年3月末までに計測方法を順次策定して、GHG排出量の算定をアップデート 2023年4月以降、計測方法を継続的に見直して高度化を図る予定</li> <li>■ セクターポリシー改定、気候変動・生物多様性・人権等に係る禁止・留意取引を追加 [20/12] 石炭火力発電の新設・拡張向け貸出は不可とする一方、トランジション支援を明確化 [22/10] 今後においてセクターポリシーを順次改定し、ポートフォリオ運営の高度化を図る予定</li> <li>■ 電力セクター [20/12]、海運セクター [22/1]の移行リスク分析を実施 2023年3月末までに高炭素集約型セクターに対しセクター単位での簡易な信用コスト分析を実施して影響額を概観、 目標設定の対象である電力セクターや石油・ガスセクターに対し個社単位での詳細分析を実施予定 2023年4月以降、詳細分析の対象セクターを順次拡大</li> <li>■ 住宅ローン [20/12]、国内不動産ファイナンス[22/7]の物理的リスク分析を実施 国内不動産ファイナンスに関し、2023年3月末までにREIT保有物件に係る追加分析を実施 2023年4月以降、国内プロジェクトファイナンスの分析に着手</li> </ul>

- 三井住友信託銀行では、NZBAが目標設定すべき高炭素集約型セクターとして挙げている9つのセクターの中から、今般、「電力」セクターを選定し、排出原単位による2030年中間目標を設定しました

## 目標設定プロセス

### Step ① GHG排出量の算定

- 投融資ポートフォリオのGHG排出量<sup>※1</sup>について、全体のGHG排出量の総量を把握すると共に、セクター別のGHG排出量を概観して目標設定すべきセクターの優先順位付けに生かすべく、2021年12月に初期試算を実施<sup>※2</sup>

### Step ② 対象セクター選定

- 以下の理由を踏まえて、電力セクターを中間目標を設定するセクターに選定
  - Step ① で試算した結果、電力セクターはGHG排出量が相対的に多いセクターであること
  - 2050年の日本の最終エネルギー消費量の約49%が電力であり最大のエネルギー源となる見込みであること<sup>※3</sup>、および2030年の日本のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量のうち電力由来分が約32%を占めることから<sup>※4</sup>、電力セクターは脱炭素化推進の鍵を握る産業の1つであること
  - 電力セクターは、脱炭素化に至る過程で、再エネ電源や水素火力発電・アンモニア火力発電等の次世代発電技術の導入が必要であり、そのために研究開発費や設備投資費が必要となることが想定され、金融機関が果たす役割が大きいこと

### Step ③ 中間目標の設定

- 電力セクターは、次世代技術の急速な導入を通じた脱炭素化が求められる一方で、国民生活・経済生活の基盤となるエネルギー安定供給も継続しなければならないセクター
- セクターの特徴を踏まえれば、排出原単位(発電量当たりのGHG排出量)による目標設定・達成を通じ、電力セクターのお客さまの脱炭素化と事業の発展を支援していく必要
- パリ協定に準拠した2℃を十分下回る水準(以下「2℃目標」)および1.5℃目標のレンジで中間目標を設定

目標設定検討を通じて得た知見は  
お客さまへのご提案・ご支援内容にも反映



エンゲージメントを通じてセクター知見やお客さまへの  
理解を深め、目標設定プロセスの見直しに反映

## エンゲージメント

- 電力セクターのお客さまとのエンゲージメントを通じて、ファイナンス面での支援に加え、当グループの有する多彩なトランジション支援ソリューションを提供
- 投融資ポートフォリオの中間目標達成のみならず、お客さまが目指す脱炭素目標の達成と電力の安定供給の両立に貢献していく

※1: お客さまから排出されるGHG排出量に、投融資を通じた当社グループの帰属分を乗じたものの総和

※2: 算定対象を主要なセグメントに限定し、かつPCAFが定める計測手法を適用できない一部に対し簡易な手法を適用して算定

※3: IEA SDSシナリオ

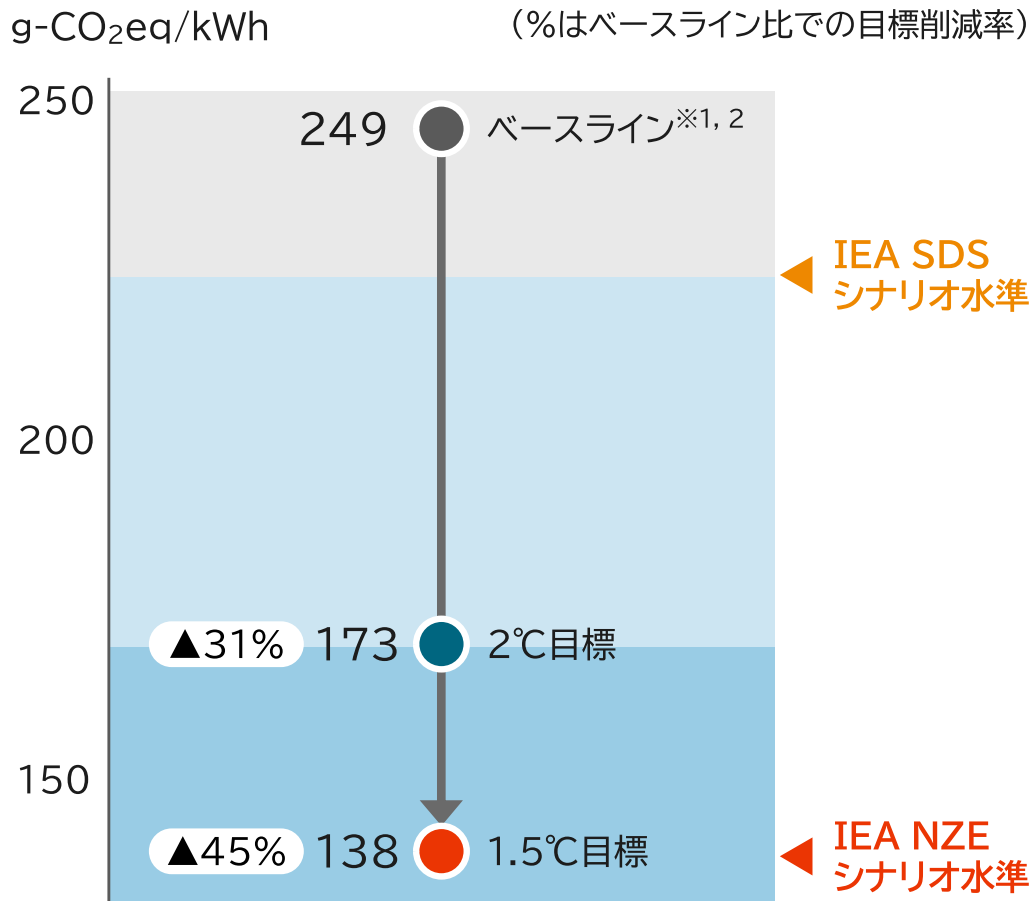
※4: 第6次エネルギー基本計画



## 5 2030年中間目標設定① 三井住友信託銀行 ～中間目標の設定(電力セクター)～

- エンゲージメントを通じたお客さまのトランジションや技術革新支援を通じ、2℃目標を達成し、1.5℃目標の達成を目指す取り組みを推進します

### 2030年中間目標



### 2030年 目標設定の考え方

- 2℃を十分下回る水準「2℃目標」
  - IEA SDSシナリオを原則参照<sup>※3</sup>
  - 2030年時点のIEA SDSシナリオ (229g-CO<sub>2</sub>eq/kWh)を十分下回る水準
- 1.5℃目標
  - 上記IEA SDSシナリオを十分に下回る水準を達成した上で、エンゲージメントを通じお客さまのトランジションを支援し、IEA NZEシナリオと整合する水準(138g-CO<sub>2</sub>eq/kWh)を目指す

### 排出原単位算定の主な前提

- 対象スコープ
  - 排出の大部分を占める発電事業のScope1
- 対象投融資
  - 貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (保守的に算定すべく、コミットメント未使用額を含む)
  - 本算定では、対象投融資の93%をカバー
- 算出方法
 
$$\sum \left( \text{各顧客・PJの排出原単位} \times \frac{\text{各顧客・PJへの投融資残高}}{\text{対象セクターへの投融資残高}} \right)$$

※1: ベースラインとは、目標管理開始時点のGHG排出量や排出原単位のこと

※2: ベースライン排出原単位249g-CO<sub>2</sub>eq/kWhは、2020年の日本の平均排出原単位453g-CO<sub>2</sub>eq/kWh(IEA World Energy Outlook 2021)を下回る水準

※3: IEA SDSシナリオを既に十分下回る投融資領域は、ベースライン排出原単位を参照

## 目標設定前提の概要

## 設定前提の背景と詳細

## 参照ガイドライン

目標設定前提の概要		設定前提の背景と詳細	参照ガイドライン
<b>年度関連</b>			
基準設定年	2020年度(2021年3月末)	■ 原則、目標開示日から起算して2年以内の基準日とする必要	NZBA
目標設定年	2030年	■ 中間目標として2030年またはそれ以前の目標設定が必要	NZBA
<b>算定対象関連</b>			
対象投融資	貸出、支払承諾、社債、政策保有株式 (コミットメントライン未使用額を含む)	■ NZBAの推奨に基づき与信業務のエクスポージャー※1を対象 ■ 保守的に算定すべく、コミットメントライン未使用額も対象	NZBA
投融資 カバー率	対象投融資の93%	■ 個別投融資先のGHG発電量データおよび財務データを入手 できる場合のみ、本目標算出の算定対象とした	PCAF、NZBA
対象事業・ 対象Scope	発電事業のScope1	■ セクター排出の大部分を占める発電事業、かつ発電による 直接排出であり次世代技術導入が左右するScope1を選定	SBTi
<b>算出方法関連</b>			
計測指標	排出原単位(g-CO <sub>2</sub> eq/kWh)	■ エンゲージメントを通じ、電力安定供給と電力セクターの 脱炭素化を両立して実現するため排出原単位を選定	NZBA
指標算定式	$\sum \left( \frac{\text{各顧客・PJの排出原単位}}{\text{各顧客・PJへの投融資残高}} \times \frac{\text{各顧客・PJへの投融資残高}}{\text{対象セクターへの投融資残高}} \right)$	■ グローバルスタンダードである、PACTA for Banksの 手法を適用	PACTA、NZBA
参照シナリオ	2°C目標: 原則としてIEA SDSシナリオ※2 1.5°C目標: IEA NZEシナリオ※3	■ 国際的に広く認められ、かつ銀行業界のグローバル スタンダードでもあるIEAシナリオを参照 ■ 2°C目標について、IEA SDSシナリオを既に十分下回る ■ 投融資領域は、ベースライン排出原単位を参照	NZBA
使用データ	個別投融資先開示情報、電力調査統計、IEA 等	■ 投融資先による開示資料や政府・国際機関、グローバル データベンダー等の信頼性の高いソースのみを採用	NZBA
使用データ 品質	PCAFスコア 2.5※4	■ PCAFスコアが3以上の、個別投融資先の排出原単位を 算定できるデータのみを使用	PCAF、NZBA

※1: 三井住友信託銀行、泰国三井住友信託銀行、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスの与信取引が対象

※2: 世界平均気温上昇を66%以上の確率で1.8°Cに抑えるIEAシナリオ

※3: 世界平均気温上昇を50%以上の確率で1.5°Cに抑えるIEAシナリオ

※4: データの品質を示すPCAF独自の1～5の5段階スコア。推計の度合いに応じてスコアが変動し、スコア1が最も高品質。[2.5]は投融資残高で加重平均したセクター平均スコア

## 6 2030年中間目標設定② 三井住友トラストAM、日興AM

- 三井住友トラストAMと日興AMでは、2030年中間目標の設定を通じ、2050年ネットゼロへの道筋を明確にしていけます。今後もエンゲージメント活動や運用の高度化に努め、脱炭素社会の実現に貢献します

三井住友トラストAM 

日興AM   
Nikko Asset Management

### 特色

公的年金・企業年金から大規模なパッシブ・アクティブ戦略を受託。アジア随一の気候変動エンゲージメント活動を展開

日本・アジア・グローバルのユニークな株式戦略やETFに強み。投資判断プロセスに対する脱炭素関連要素の組み込みに注力

### 2030年 中間目標

約85兆円の運用資産<sup>※1</sup>の50%を対象として、そのカーボンフットプリント<sup>※2</sup>を2019年比半減 [22/5]

NZAMI事務局に中間目標の承認を申請中

### NZAMI 参画後の取り組み

#### NZAMIのコア・メンバーとして活動

- NZAMI加盟機関のうち6社で構成される「アドバイザリー・グループ」に参画 [22/3]
- 日本及びアジアを代表して、国際的な枠組み作りに関し積極的に提言する方針

#### 重点エンゲージメント対象先の選定

- 投資先企業の気候関連目標を精査し、選定した重点エンゲージメント対象先と継続的な対話を実施
- 併せて、議決権行使基準に気候変動関連の新たな基準を導入 [22/4]

### エンゲージメントや 運用手法の特長

#### Climate Action 100+<sup>※3</sup>の活動をリード

- アジア企業に対する協働エンゲージメントの責任者（リードマネジャー）
- 日本の運用機関で唯一、運営委員会（ステアリング・コミッティ）に参加

#### 投資先企業の気候対応に関する分析を強化

- 気候変動に関連したビジネス機会／リスクの評価項目を投資魅力度の評価フレームワークに追加
- 投資判断・エンゲージメントへの活用に加え、環境・気候変動に対応した運用商品の開発にも活用

※1: 2021/6末時点

※2: 単位当たりGHG排出量

※3: 世界のアセットオーナーや運用機関による国際イニシアティブの一つ。温室効果ガス排出量の多い企業に対して、気候変動関連の情報開示とガバナンスを求め、協働エンゲージメントを実施

# 7 気候変動対応型の資産運用ソリューション提供

- 当グループは、ESG関連の運用商品を20年以上に亘って提供してきた長い歴史があります
- 脱炭素の潮流がもたらすイノベーションの創出や資産価値の変化を捉え、新たな投資機会の発掘・提供を推進します

90年代～2000年代

～2020年代(現在)

将来

## ESG投資の黎明期

## 気候変動問題を考慮した投資戦略

## 多様な脱炭素関連アセットへ拡張

環境問題への対応や地域社会・雇用への貢献をはじめとする「企業の社会的責任(CSR)」に着目した運用商品を国内でいち早く提供開始

GHG削減・吸収・除去等に注力する企業への株式投資や、ポートフォリオのCO<sub>2</sub>排出量を抑制した4資産バランスファンドを提供

太陽光・風力などの再エネ事業やCO<sub>2</sub>吸収力のある実物資産、高度な環境技術を有するベンチャー等にアクセス可能な運用商品を検討



SRIジャパンオープン  
(愛称:グッドカンパニー)

日興エコファンド

日本株式  
インパクト投資ファンド

グローバル水素株式ファンド  
(愛称:H2)

投資機会(例)



再エネ



農地



森林



環境不動産



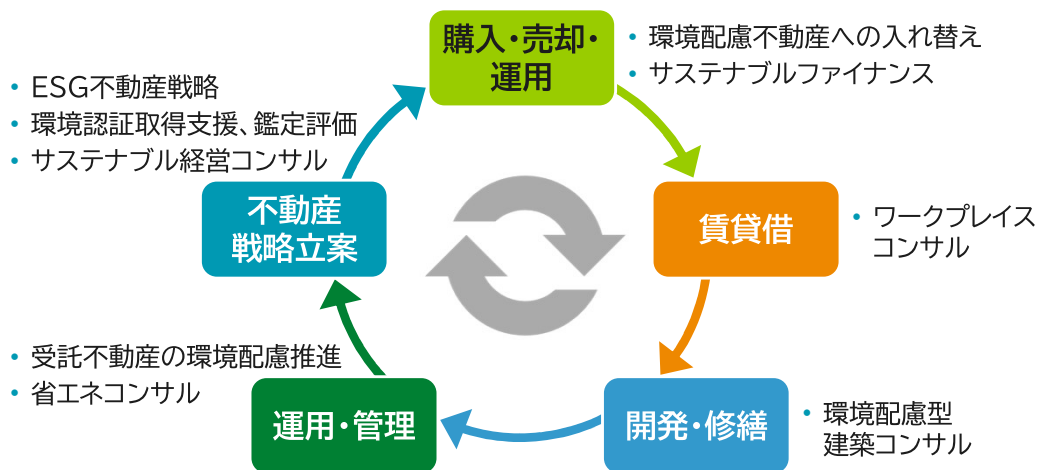
クリーンテック

サステナビリティ・バランス運用  
(企業年金向け)

## 8 気候変動対応型の不動産ソリューション提供

- 当グループは、不動産に関する多彩な機能を駆使し、お客さまの「不動産ESG」への課題解決をサポートしてきました
- 今後もお客さまの「不動産ESG」ニーズへの取り組みをサポートし、お客さまの企業価値・資産価値向上に貢献します

### お客さまのニーズに沿った不動産ESGメニューを提供



### 不動産の脱炭素化推進のための取り組み(2022年)

#### 【不動産の環境認証の取得状況および経済価値の調査】 戦略立案

三井住友信託銀行と三井住友トラスト基礎研究所が不動産環境認証の経済価値調査を共同発表 [22/7]

#### 【受託不動産の脱炭素化支援サービス】 運用・管理

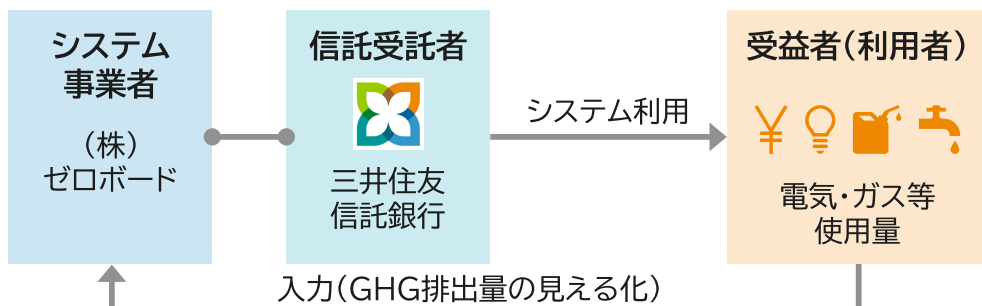
受託不動産向け非化石証書受託者購入サービス・GHG排出量算定サポートをリリース [22/9]

#### 【不動産ESGサーベイ】 戦略立案

不動産投資・運用におけるESGの取組実態を調査、161社より回答を受け、結果を2022年10月より還元中

#### ■ GHG排出量算定サポートのイメージ

受益者の保有不動産のGHG排出量を可視化



#### ■ 非化石証書受託者購入サービスのイメージ

各受益者からの指図で購入、再エネ化をサポート

